



令和2年 (2020年) 10月 8日 (木)

No. 15269 1部377円 (税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会  
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)  
郵便番号 104-0061  
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347  
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4  
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971  
経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円  
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆IoT/5G時代の標準必須特許の活用と対応 第5回  
標準必須特許のライセンスオファーに対する特許実施者の対応 (1)

☆特許庁人事異動…………… (7)

IoT/5G時代の標準必須特許の活用と対応 第5回

標準必須特許のライセンスオファーに  
対する特許実施者の対応

東京工業大学  
弁理士 小林 和人

1. はじめに

前回まで(本連載第2~4回)、必須特許を巡る裁判例における実施料算定のアプローチを体系的に整理し、ライセンス交渉におけるトップダウンアプローチおよび比較ライセンスアプローチによる具体的な実施料の算定について説明してきた。そこで、

今回は、必須特許のライセンス交渉を進めるに際して、どのような手順と態度で相手と交渉(主張・反論)していくのが望ましいかを考察する。

特許庁の「標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き」には標準必須特許(以下、必須特許)のライセンス交渉の全貌が解説されているが<sup>1,2,3</sup>、本稿

鎌田特許事務所

所長 弁理士 鎌田 直也

〒542-0073 大阪市中央区日本橋1丁目18番12号  
TEL.(06)6631-0021 FAX.(06)6641-0024

